仕様書

第1 委託件名

報奨旅行等、国際会議及び展示会・イベントに関する効果測定業務委託

第2 契約期間

契約締結日の翌日から平成30年3月31日まで

第3 履行場所

公益財団法人東京観光財団（以下、財団という。）の指定する場所

第4 目的と概要

東京への企業系会議、企業の報奨旅行等（以下「企業系ビジネスイベント」という。）、国際会議、及び展示会・イベントの誘致促進に向けて、実施した施策の効果を把握するため、設定した定量的・定性的指標（以下「K P I」※という。）を計測し、分析する。

※K P I =Key Performance Indicator

第5 委託内容

1 K P I 指標算出に係る調査および分析

受託者は、以下に挙げる企業系ビジネスイベント、国際会議及び展示会・イベントのK P I 指標について、最適な調査方法を検討し、調査を行うこと。調査方法決定にあたっては、財団と綿密な協議をし、実際の調査にあたっては、必要に応じ関連業界の事業者から情報提供を受けること。また、財団が独自で調査し、結果を提供するK P I 指標については分析を行うこと。

1) 企業系ビジネスイベントのK P I 指標

①認知度

企業系ビジネスイベント開催都市としての東京及び本年度掲出した広告の認知度について、海外のミーティングプランナー約60名程度より財団が収集するアンケート結果を基に現状分析を行う。

【調査対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日】

②満足度

東京での企業系ビジネスイベントを開催したミーティングプランナー約30名程度に財団がヒアリングを行った結果について現状分析を行う。

【調査対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日】

③誘致活動成果

平成29年度に財団が誘致・開催支援した東京での企業系ビジネスイベントの件数について、報告書に記載する。数値については財団より受託者に提供する。

【調査対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日】

④コンテンツ充実度

平成29年度に財団が開発支援したプログラムの件数について、報告書に記載する。数値については財団より受託者に提供する。

【調査対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日】

⑤開催実績

東京都における1年間の企業系ビジネスイベントによる外国人参加者の宿泊数。企業系ビジネスイベント参加人数に泊数を掛けたもの等を数値として算出する。また、セグメント（企業系会議／報奨・研修旅行）ごとの平均泊数を割り出すものとし、財団が都内2.5程度のホテルに対して調査する結果を元に算出し、結果を分析する。

【調査対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日】

2) 国際会議のKPI指標

①参加者満足度

(1) 国際会議参加者対象

平成29年度に東京都が開催支援プログラム^{*}を提供する国際会議において、受託者は対面調査を実施する。調査実施後、調査結果を集計し、結果を分析する。分析に際しては、クロス分析も用いること。調査項目については財団が別途指定する。

平成29年度対象会議：4件

調査対象：海外参加者（英語による調査）

回収数：各会議最低100名（計400名）以上

調査対象時期：1回目 平成29年8月上旬

2回目 平成29年8月下旬

3回目 平成29年9月下旬

4回目 平成30年2月中旬

※海外参加者を対象に、都内半日観光ツアー、都内半日テクニカルツアー、日本文化プログラム、ホスピタリティーチーム派遣、歓迎バナーの掲出、又は都内関連企業紹介ブースの設置等を提供するプログラム

(2) 開催支援プログラム参加者対象

平成29年度に東京都が開催支援プログラムを提供する全ての国際会議において、開催支援プログラム（都内半日観光ツアー、都内半日テクニカルツアー、日本文化プログラム）の参加者に対して財団よりアンケート調査を実施する。受託者は調査

結果を集計し、結果を分析する。調査項目については財団が別途指定する。なお、本業務への応募に際し、別紙1の都内半日観光ツアー参加者向けのアンケート例を参照し、開催支援プログラムに関するより精度の高い効果測定、及びプログラム内容の改善につなげるための追加調査項目を提案すること。

平成29年度対象会議：8件

調査対象：開催支援プログラム（都内半日観光ツアー、都内半日テクニカルツアー、日本文化プログラム）海外参加者（英語による調査）

調査対象時期：1回目 平成29年5月上旬

2回目 平成29年8月上旬

3回目 平成29年8月下旬

4回目 平成29年8月下旬

5回目 平成29年9月下旬

6回目 平成29年9月下旬

7回目 平成30年2月上旬

8回目 平成30年2月下旬

②開催実績（都内開催件数）

2016年（暦年）に東京都にて開催された国際会議の開催件数について分析を行う。統計結果については、平成29年6月頃に発表されるUIA統計の数値を用いるものとする。

③誘致ポテンシャル

平成29年度に実施するFAMトリップ*参加者15名程度に対し、財団が行うヒアリング結果について分析を行う。

【調査対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日】

※将来的に東京にて国際会議開催を検討しているコアPCOや国際本部より、開催都市決定プロセスに関わる人物を招聘し、都内の会議施設、ホテル、レセプション会場、観光・文化プログラム等を視察させるもの。

④主催者満足度

平成29年度に東京都が支援した国際会議主催者を対象とし、財団が調査した支援内容への満足度について分析を行う。調査結果は日本語、英語いずれかにて財団より支給する。

平成29年度対象数：25件以内

調査対象：誘致／開催資金助成金制度対象の国際会議主催者

開催支援プログラムを提供した国際会議主催者

学術系国際会議誘致促進事業にて誘致活動を支援した国際会議主催者

【調査対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日】

3) 展示会・イベントのKPI指標

①認知度

平成29年度に東京都が支援した展示会を開催する主催者10者程度が実施するアンケート結果を基に、当該展示会の認知度について分析を行う。なおアンケートは、財団が展示会主催者に依頼し、展示会主催者が海外展示会のブース来訪者に対して実施する。アンケート結果は日本語、英語いずれかにて財団より支給する。

【調査対象期間：平成29年6月1日～平成30年3月31日】

②主催者満足度

平成29年度に東京都が支援した展示会及び国際イベント主催者を対象とし、財団が調査した支援内容への満足度について分析を行う。調査結果は日本語、英語いずれかにて財団より支給する。

平成29年度対象数：15件以内

調査対象：展示会国際化支援助成事業対象の展示会主催者

国際イベント誘致／開催資金助成金制度対象の国際イベント主催者

【調査対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日】

③開催実績（海外来場者数及び海外出展者数）

平成29年度に東京都が支援した展示会の海外来場者数及び海外出展者数について、分析を行う。海外来場者数及び海外出展者数の結果については、財団より支給する。

【調査対象期間：平成29年6月1日～平成30年3月31日】

2 報告書の作成

受託者は、第5の1で調査、分析した内容について報告書を作成すること。報告書は以下の構成にて作成し、平成30年1月末までに調査結果を把握している項目に関して暫定版を提出すること。1月末以降に調査実施となる項目については追って作成し、財団との協議の上、3月中旬を目途に完成版を提出すること。

- ・調査するKPI指標
- ・調査項目と調査方法
- ・調査の実施経緯
- ・調査結果と結果分析

報告書の仕様は下記の通りとすること。

- ・フォント：MS明朝（和文）、Times New Roman（英文）
- ・文字サイズ：10.5ポイント
- ・余白：上下25.4mm、左右19mm

第6 賠償責任

本委託の履行にあたり、第三者に損害を及ぼしたときは、受託者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害の原因が、不可抗力、その他やむを得ない事由のときは、財団と受託者が協議の上、その処理方法を決定する。

第7 成果品

本委託完了後に、以下の成果品を第8で指定する場所に納入すること。

- 1 報告書（60ページ程度、日本語、PDF及びワード文書等）及び
すべての調査関連データの電子情報（CD-R/DVD-R） 2部
- 2 報告書概要版（A3版カラー、図や表を用いて数枚で簡潔にまとめたもの）2部

第8 納入場所

公益財団法人東京観光財団

第9 著作権

- 1 本委託で作成したすべての成果品の著作権（著作権法第27条及び28条の権利を含む）は、財団に譲渡すること。受託者は著作者人格権の行使をしないものとする。この規定は、受託者の従業員及び本委託遂行にあたり再委託を行った場合の再委託先又はそれらの従業員に著作人格権が帰属する場合にも適用する。
- 2 第三者から著作権、特許権、その他知的財産権の侵害の申立てを受けた場合、受託者の責任と費用を持って処理すること。
- 3 その他著作権等で疑義が生じた場合は、別途協議のうえ、決定するものとする。

第10 守秘義務

受託者は、業務上知り得た秘密が漏洩することがないように十分注意すること。

第11 第三者代行の禁止

本委託業務は、原則として第三者に代行させてはならない。ただし、事前に文書により財団と協議し、その承認を得た事項については、第三者に委託して行うことができる。

第12 個人情報の保護

- 1 受託者は、本契約の履行にあたり、財団の保有する個人情報の取扱いについては、別紙「個人情報に関する特記事項」を遵守すること。
- 2 受託者は、本契約の履行に関連する受託者独自の個人情報の取扱いについては、前記「個人情報に関する特記事項」の規定に準じて、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止、その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第13 支払い方法

委託料は、成果品納入後に一括で支払うものとする。

第14 その他

- 1 受託者は、業務の詳細について、財団の担当者及び関係者と十分な打合せを行い、業務の目的を達成すること。
- 2 受託者は、本仕様書に記載のない事項及び疑義がある場合は、財団と事前に協議し、その承認を得ること。
- 3 この契約にかかる費用は、実施要領に明記した例外を除き、全て契約金額に含むものとする。

担当者連絡先：公益財団法人東京観光財団 河嶋・村田・曾根

電話 03-5579-2684

FAX 03-5579-2685